

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月21日

上場会社名 東京製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5423 URL http://www.tokyosteel.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 奈良 暢明

TEL 03-3501-7721

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	121,748	9.3	10,514	40.9	11,164	38.1	11,140	41.8
28年3月期	134,159	19.0	17,784	34.7	18,039	30.2	19,156	82.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.33		10.7	7.7	8.6
28年3月期	129.02		21.0	12.7	13.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	150,366	109,203	72.6	758.03
28年3月期	140,164	98,243	70.1	681.95

(参考) 自己資本 29年3月期 109,203百万円 28年3月期 98,243百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,641	4,657	10,297	48,448
28年3月期	26,627	4,194	14,691	48,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		4.00	8.00	1,172	6.1	1.3
29年3月期		5.00		5.00	10.00	1,440	12.9	1.4
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		15.2	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,500	25.0	5,000	7.0	5,000	9.9	4,750	8.8	32.97
通期	143,000	17.5	10,000	4.9	10,000	10.4	9,500	14.7	65.94

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	155,064,249 株	28年3月期	155,064,249 株
--------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

29年3月期	11,001,582 株	28年3月期	11,000,971 株
--------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数

29年3月期	144,063,121 株	28年3月期	148,473,483 株
--------	---------------	--------	---------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	4
（1）会社の経営の基本方針	4
（2）目標とする経営指標	4
（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
6. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	10
（5）財務諸表に関する注記	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（持分法損益等）	11
（セグメント情報等）	11
（一株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	11
（開示の省略）	11
7. その他	12
（1）生産及び販売の状況	12
（2）役員の変動及び人事異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内鋼材市場は、中国を起因とする海外市場の混乱と円高要因により、春先の一時的な上昇の後、秋口にかけて一貫して値下がりが続き、その後は高炉原料価格の高騰を受け、昨年末からは一転して値上がりするという、極めて不安定な展開となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、製品売出し価格を、5月契約で値上げ後、その後値下がりが続いた市況実勢にあわせるため10月契約で大幅に値下げし、12月契約以降3ヶ月は一転して連続値上げを実施すること等で、市場の急激な変動に対処してまいりましたが、販売価格の値上がりが出荷価格に反映されるには時間を要することもあり、期間の製品出荷単価は前期比で5,200円の大幅な低下となりました。一方、当社の主原料である鉄スクラップ価格は、高炉原料価格の高騰の影響もあって期間の平均購入単価は2,500円の上昇となり、当社収益を圧迫しました。そのようななか、当期の利益は、電力料金やその他のエネルギーコストが前期比で大幅に低減するなか、全社を挙げて一段のコストダウンを実現することで、期初の予想を上回ったものの、販売価格の低下と原料価格の上昇による利幅の減少を吸収しきれず、前期対比では、大幅な減益を余儀なくされました。

売上高は、製品価格の値下がりから前期比で9.3%減収し、121,748百万円（前年実績134,159百万円）となりました。利益面では、営業利益は10,514百万円、（前年実績17,784百万円）、経常利益は11,164百万円（前年実績18,039百万円）当期純利益は、11,140百万円（前年実績19,156百万円）とそれぞれ4割程度の減益となりました。

以上のような次第ではございますが、当期の期末配当金につきましては1株につき5円とし、既に行いました中間配当とあわせ、年間の配当金を前年度比2円増額して、年10円といたしたいと存じます。また、平成29年4月21日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数215万株、取得価額1,800百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、主としてたな卸資産の増加等により、前事業年度末比で10,202百万円増加し、150,366百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で757百万円減少し、41,163百万円となっております。純資産合計は、利益剰余金が増加した結果、前事業年度末比で10,959百万円増加し、109,203百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,000百万円の借入金の返済による支出等により、前期末に比べ308百万円減少し、当期末の資金残高は48,448百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、9,984百万円の収入であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,641百万円（前期26,627百万円）となりました。これは、主として税引前当期純利益が10,591百万円であったことと、仕入債務の増加額が7,237百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,657百万円（前期4,194百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,368百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,297百万円（前期14,691百万円）となりました。これは、借入金の返済による支出が9,000百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	52.5	51.3	58.8	70.1	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	55.5	83.5	68.9	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	77.8	41.2	23.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	163.2	372.8	320.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※3. 平成 25 年 3 月期及び平成 26 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気拡大と中国のインフラ投資の政策等を受けて、世界経済は緩やかながら回復しているため、海外の鋼材需給は改善が続くと期待されます。国内におきましても、都市再開発投資に加え、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化が見込まれることから、鋼材需要は引き続き底堅く推移すると期待できます。一方、世界経済の回復を受け、各資源価格が底入れから反転している影響から、電力料金・副資材価格・運送費の上昇等のコストアップが懸念されます。

そのような状況のもと、当社におきましては、引き続き、収益重視の方針のもと、需要に見合った生産を徹底することで製品販売価格の値戻しをはかるとともに、営業部門と生産部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組み、一層のコストダウンに繋げることで、収益の拡大に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電気炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼など、需要ニーズに沿った製品供給を拡大してまいります。さらに、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他原材料使用原単位の低減を一段と進める等のコストダウンの取り組みを一層強化してまいります。加えて、引き続き全社を挙げての省エネルギーの取り組みのさらなる強化をはかってまいります。その一環として、来年1月の稼働を目指す岡山工場の新型連続鋳造機の導入をはじめとする省エネルギー推進のための投資については、引き続き積極的に実施してまいります。

また、コストダウンの取り組みに加え、各工場におきましては、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層推進し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して、概ね四分之一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、2030年度において我が国の温室効果ガスを2013年度比で26%削減し、さらに2050年までには80%削減するという政府目標達成のためにも、ますますその重要性が高まっています。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力で進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力してまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の株主還元を保つという考え方を採るのではなく、総還元性向は業績に応じて決定することを原則としております。

以上のような方針に基づき、当社におきましては、平成 29 年 4 月 21 日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数 215 万株、取得価額 1,800 百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。また、当期の配当につきましては、1 株につき 5 円の期末配当金とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を、1 株につき 10 円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1 株につき年間 10 円（中間配当金 5 円、期末配当金 5 円）を予定させていただきたいと存じます。

4. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）1 社で構成されております。

5. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

（2）目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,756	6,448
受取手形	433	-
電子記録債権	1,258	913
売掛金	10,603	13,587
有価証券	40,000	42,000
商品及び製品	7,286	10,806
原材料及び貯蔵品	5,742	8,597
繰延税金資産	289	205
その他	145	419
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	74,502	82,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,765	58,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,465	△51,609
建物（純額）	7,299	6,829
構築物	24,744	24,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,990	△23,142
構築物（純額）	1,754	1,597
機械及び装置	325,053	325,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△311,096	△313,076
機械及び装置（純額）	13,956	12,301
車両運搬具	475	478
減価償却累計額及び減損損失累計額	△363	△421
車両運搬具（純額）	112	57
工具、器具及び備品	14,276	14,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,227	△12,227
工具、器具及び備品（純額）	2,048	2,206
土地	31,465	31,465
建設仮勘定	1,868	4,128
有形固定資産合計	58,505	58,586
無形固定資産		
ソフトウェア	199	157
その他	11	11
無形固定資産合計	210	169
投資その他の資産		
投資有価証券	5,472	7,079
長期貸付金	129	121
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	74	70
繰延税金資産	1,168	1,277
その他	100	98
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,945	8,647
固定資産合計	65,661	67,402
資産合計	140,164	150,366

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	773	498
電子記録債務	942	1,150
買掛金	10,814	18,114
1年内返済予定の長期借入金	9,000	-
未払金	1,249	1,238
未払費用	7,849	7,805
未払法人税等	736	193
未払消費税等	924	-
前受金	299	1,788
預り金	65	75
賞与引当金	612	494
その他	334	1,158
流動負債合計	33,602	32,518
固定負債		
退職給付引当金	4,939	5,375
資産除去債務	189	189
その他	3,189	3,079
固定負債合計	8,318	8,644
負債合計	41,921	41,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	306	302
繰越利益剰余金	41,481	51,329
利益剰余金合計	45,651	55,495
自己株式	△9,961	△9,961
株主資本合計	95,429	105,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,813	3,930
評価・換算差額等合計	2,813	3,930
純資産合計	98,243	109,203
負債純資産合計	140,164	150,366

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	134,159	121,748
売上原価	101,140	95,909
売上総利益	33,019	25,839
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	12,321	12,110
貸倒引当金繰入額	△5	2
役員報酬	147	255
給料及び手当	736	726
賞与引当金繰入額	34	30
退職給付費用	76	118
福利厚生費	112	124
交際費	11	9
通信交通費	90	91
広告宣伝費	1	1
諸会費	0	0
租税公課	346	439
減価償却費	168	184
賃借料	152	172
その他	1,041	1,056
販売費及び一般管理費	15,234	15,325
営業利益	17,784	10,514
営業外収益		
受取利息	0	4
有価証券利息	37	7
受取配当金	222	213
為替差益	58	244
仕入割引	71	76
受取賃貸料	178	209
補助金収入	-	120
雑収入	146	70
営業外収益合計	715	945
営業外費用		
支払利息	53	31
売上割引	229	148
設備復旧費用	-	43
災害による損失	53	-
雑損失	123	71
営業外費用合計	460	294
経常利益	18,039	11,164
特別損失		
固定資産除却損	782	572
操業休止損失	160	-
特別損失合計	942	572
税引前当期純利益	17,097	10,591
法人税、住民税及び事業税	720	△33
法人税等調整額	△2,780	△514
法人税等合計	△2,059	△548
当期純利益	19,156	11,140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	309	23,513	27,687
当期変動額							
税率変更に伴う積立金の増加					1	△1	—
圧縮記帳積立金の取崩					△4	4	—
剰余金の配当						△1,191	△1,191
当期純利益						19,156	19,156
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	17,967	17,964
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	306	41,481	45,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,464	80,961	3,603	3,603	84,565
当期変動額					
税率変更に伴う積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,191			△1,191
当期純利益		19,156			19,156
自己株式の取得	△3,497	△3,497			△3,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△789	△789	△789
当期変動額合計	△3,497	14,467	△789	△789	13,677
当期末残高	△9,961	95,429	2,813	2,813	98,243

東京製鐵株式会社（5423）平成29年3月期決算短信（非連結）

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	306	41,481	45,651
当期変動額							
税率変更に伴う積立金の増加							—
圧縮記帳積立金の取崩					△4	4	—
剰余金の配当						△1,296	△1,296
当期純利益						11,140	11,140
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	9,848	9,843
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	302	51,329	55,495

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,961	95,429	2,813	2,813	98,243
当期変動額					
税率変更に伴う積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,296			△1,296
当期純利益		11,140			11,140
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		—	1,116	1,116	1,116
当期変動額合計	△0	9,843	1,116	1,116	10,959
当期末残高	△9,961	105,272	3,930	3,930	109,203

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,097	10,591
減価償却費	3,798	4,004
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2	436
賞与引当金の増減額（△は減少）	63	△117
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	2
受取利息及び受取配当金	△261	△225
支払利息	53	31
為替差損益（△は益）	△61	△50
設備復旧費用	-	43
固定資産除却損	782	572
災害による損失	53	-
操業休止損失	160	-
売上債権の増減額（△は増加）	5,325	△2,205
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,732	△6,376
未収消費税等の増減額（△は増加）	0	△195
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,343	7,237
未払費用の増減額（△は減少）	△923	△11
前受金の増減額（△は減少）	△287	1,489
未払消費税等の増減額（△は減少）	△952	△924
その他	814	705
小計	27,048	15,009
利息及び配当金の受取額	261	225
利息の支払額	△71	△45
災害による損失の支払額	△69	-
操業休止損失の支払額	△106	△23
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△434	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,627	14,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,117	△4,368
貸付金の回収による収入	1	8
その他	△78	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△10,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△3,497	△0
配当金の支払額	△1,194	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,691	△10,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,799	△308
現金及び現金同等物の期首残高	40,957	48,756
現金及び現金同等物の期末残高	48,756	48,448

（5）財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（持分法損益等）
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）
 当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	681.95円	1株当たり純資産額	758.03円
1株当たり当期純利益金額	129.02円	1株当たり当期純利益金額	77.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益（百万円）	19,156	11,140
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	19,156	11,140
期中平均株式数（株）	148,473,483	144,063,121

（重要な後発事象）

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。 |
| ② 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得する株式の総数 | 215万株（上限） |
| ④ 取得価額の総額 | 18億円（上限） |
| ⑤ 取得期間 | 平成29年4月24日から平成29年12月31日まで |
| ⑥ 取得方法 | 市場買付 |

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. その他

(1) 生産及び販売の状況
(比較生産高)

品目	期別	前事業年度	当事業年度
		平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		2,189	2,241
鋼材		2,062	2,113

(比較販売高)

品種	期別	前事業年度			当事業年度		
		平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで			平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		2,085	62.8	130,984	2,080	57.6	119,741
(うち輸出)		(154)	(51.4)	(7,953)	(214)	(47.3)	(10,126)
その他		66	47.7	3,175	55	36.4	2,007
(うち輸出)		(31)	(53.7)	(1,687)	(—)	(—)	(—)
合計		2,151	62.3	134,159	2,135	57.0	121,748
(うち輸出)		(186)	(51.8)	(9,641)	(214)	(47.3)	(10,126)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
減価償却費		38億円	40億円
有形固定資産の 設備投資額		39億円	45億円

（2）役員の変動及び人事変動（平成29年6月28日）

（1）新任取締役候補

取締役（監査等委員である取締役を除く）

取締役営業副本部長兼建材部長 浅井孝文（現 建材部長）

取締役（監査等委員である取締役）

取締役 川本博己（現 取締役岡山工場長）

（2）退任予定取締役（監査等委員である取締役に就任するものを除く）

取締役（監査等委員である取締役）

現 取締役 阪部英二

（3）役職の変動

取締役岡山工場長

國米博之（現 取締役宇都宮工場長）

（4）人事変動

（宇都宮工場）

宇都宮工場長（部長待遇） 中上正博（現 九州工場生産部長代理
兼制御システム課長事務取扱）

（九州工場）

生産部長兼圧延課長事務取扱 灘口千尋（現 生産部長兼圧延課長事務取扱）
兼制御システム課長事務取扱